

放送大学の学習センターにおける学習支援の取り組みと 学習コミュニティに関する実態調査

辻 靖彦¹⁾・芝崎 順司²⁾

Fact-finding Survey on Learning Communities for Adult Students and Learning Supports Activities at the Study Centers of The Open University of Japan

Yasuhiko TSUJI, Junji SHIBASAKI

要 旨

生涯学習は第3期教育振興基本計画（文部科学省 2018）の中で推進が求められており、放送大学は其中で社会人に対して学び直しの機会を提供することが求められている。そのような状況の中、放送大学ではアクションプランの中で学生同士の学び合い・教え合いの推進を重要課題として掲げている。本論文では全国に50カ所存在する弊学の学習センターに焦点を当て、センターが主催する学習支援活動および学生同士の学び合いの実態を把握するためにアンケート調査を実施した。その回答より、学習センターにおける学習支援の取り組みと学生コミュニティ、そして自己学習サイトにおける現状と課題を整理した。その結果、(1) 学習センターが主体となる学習支援への取り組みと学習サークルの双方で客員教員の関わりが多くみられること、(2) 学習や学習支援を行う学生サークルやグループでは、サークルメンバーの固定化など様々な課題があること、(3) 2017年度の調査結果と比較して学習センターにおける自己学習サイトの認知度や取り組み度合いが上昇していることが分かった。

キーワード：生涯学習、遠隔教育、学生同士の教え合い・学び合い、学習コミュニティ構築

ABSTRACT

Lifelong learning is required to be promoted in the 3rd Basic Plan for Education Promotion (MEXT 2018), and the OUJ is required to provide working people with an opportunity to relearn. Under such circumstances, the OUJ has set the promotion of learning and teaching among students as an important issue in its action plan.

In this paper, we focused on our 50 learning centers nationwide, and conducted a questionnaire survey to understand the learning support activities led by the Study Centers and the actual situation of learning among students. From the answers, we summarized the learning support efforts at the Study Center, the student community, and the current situation and issues at the self-learning site.

As a result, (1) there is a lot of involvement of visiting faculty members in both learning support efforts led by the Study Center and learning meetups, and (2) It was found that there are various issues such as the change in learning such as fixed members in student meetups and groups that provide learning and learning support, and (3) the degree of recognition and efforts of Self-Learning Sites in the Study Center has increased compared to the results of the 2017 survey.

Key words : Distance Learning, Lifelong Learning, Remedial Education, Self-Learning Web System, Students' Learning from Each Other, Community-building, Learning Meetups

¹⁾ 放送大学准教授（「情報」コース）

²⁾ 放送大学教授（「情報」コース）

1. 背景と目的

生涯学習は第3期教育振興基本計画（文部科学省2018）の中で推進が求められており、放送大学はその中で放送授業のみならずオンライン授業など、社会人に対して働きながら学べる学習環境の整備や、学び直しの機会を提供することが高等教育機関として求められている。そのような状況において放送大学では、アクションプラン（1）の中でリメディアル教育の充実及び、学生同士の教え合い・学び合いの促進を重要課題として掲げている（放送大学2017）。

放送大学におけるリメディアル教育を支援する仕組みとして、自己学習サイト（<https://sls.ouj.ac.jp/webclass/login.php>）というWebサービスがある。自己学習サイトは元々、大学間でeラーニングを普及させるためにデジタル教材の共有を目的として設立されたコンソーシアムであるUPO-NETをその発端としている（平野 2008）。その後UPO-NETは大学のLMSへ向けた教材配信サービスとなり、その一環として2011年に「UPO-NET for 放送大学」という学習サイトが開設された。後にこのサイトが2016年度から「自己学習サイト」へリニューアルされたという経緯がある（辻・芝崎 2018）。

以上の背景を踏まえて本研究では、放送大学における学生同士の教え合い・学び合いの実態を把握するため、そして学習センターにおける自己学習サイトの認知度や利用の実態を把握するために、2017年度（2018年2月～3月）に全国の学習センターを対象にアンケートとインタビューによる実態調査を行った。その結果、各学習センターにおける学生サークルやボランティアグループの現状と課題について整理を行ってきた（辻・芝崎 2018）。この調査では学生が主体となって学生同士が教え合い・学び合うサークルやボランティアグループのみを対象としており、客員教員や外部講師を伴う活動や、学習センターが主体となって実施している学習支援活動や取り組みは対象としていなかった。

そこで本論文では、先行調査よりも調査の幅を広げて学習センターが主体となる学習支援活動全般に焦点を当て、各学習センターにおける学習支援の取り組みと学生同士の学び合いの実態を把握するためにアンケート調査を実施した。

2. 研究方法

2.1 学習センターにおける学習支援の取り組みと学習コミュニティに関する実態調査

全国の学習センターを対象に質問紙調査を行った。その概要を以下に示す。

目的 学習センターにおける学習支援への取り組みおよび学生同士の学び合い・教え合いの実態を把握するため

表1 調査項目一覧

カテゴリ	調査項目	回答形式
A. 学習センターが主体となって行っている学習支援への取り組み	学習支援への取り組みの有無	択一選択
	具体的な活動内容	複数選択
	主な活動の開催頻度と参加人数	択一選択 (3つまで)
	今後の取り組み予定の有無	択一選択
B. 学習センターにおけるボランティアグループや学生サークル	予定の具体的内容	自由記述
	学生同士の教え合い・学び合いを行うまたは支援するボランティアグループや学生サークルの有無	択一選択
	具体的な実施内容	複数選択
	サークル名・活動人数・頻度等	自由記述
	学習センターの支援内容	複数選択
C. 学習センターにおける自己学習サイトの活用状況	学習センターにおける支援活動に関する意見	自由記述
	自己学習サイトのアクセス経験	択一選択
	利用を学生に勧めているか	択一選択
	広報等での活動内容	自由記述
	自己学習サイトの今後の活用方法・必要な教材などの意見	自由記述

期間 2020年2月13日～3月24日

対象 全国50箇所の学習センターの所長先生

方法 Webアンケート

調査項目 全体的な調査項目を表1に示す。表1より、調査項目は「A. 学習センターが主体となって行っている学習支援への取り組みについて」、「B. 学習センターにおける教え合い・学び合いを行うボランティアグループや学生サークルについて」、「C. 学習センターにおける自己学習サイトの活用状況について」の3カテゴリに分かれている。質問数はAとBがそれぞれ5問、Cが4問の合計14問で構成されている。

2.2 質問紙調査の結果

本調査における回収率は88.0%であり、50の学習センターの中で44センターから回答が得られた。以下、調査項目ごとに調査の結果を示す。

2.2.1 分析結果A. 学習センターが主体となって行っている学習支援への取り組み

調査項目Aの回答結果を示す。始めに、学習センターが主体となって行っている学習支援への取り組みの有無について聞いた所、88.6%（39機関/44）の学習センターが何らかの取り組みを行っているとの回答が得られた（図1）。次に具体的にどのような取り組みを行っているかを複数選択で聞いた結果を図2に示す。これより、「客員教員等による学習会・セミナー等」（100%、39機関）、「履修相談」（94.9%、37機関）、「卒論や修論の研究発表会や相談会」（71.8%、28機関）の順に多い結果となった。更に、主な3つの学習支援活動に対して開催頻度と各回の参加人数を聞いた所、「客員教員等による学習会・セミナー等（N=33）」に

においては「月数回程度」の開催頻度で「6～10名」の参加人数が最も回答数が多く（図3）、「履修相談（N=30）」では「随時」開催しており毎回「1～5名」の参加人数と回答した機関が最も多く（図4）、そして「卒論や修論の研究発表会や相談会（N=19）」では「年1回程度」の開催頻度で毎回「21～50名」の参加人数であると回答した機関が多かった（図5）。次に多かった「パソコンセミナー（N=16）」に関しては「学期に1回程度」の開催頻度で毎回「6～10名」の参加人数と回答した機関が多かった（図6）。さらに、「入学者の集いに合わせたセミナー（N=

10）」においては「学期に1回程度」の開催頻度で毎回「21～50名」の参加人数と回答した機関が最も多かった（図7）。

2.2.2 分析結果B. 学習センターにおける教え合い・学び合いを行うボランティアグループや学生サークル

調査項目Bの回答結果を示す。始めに放送大学における学習のための、学生同士の教え合い・学び合いを行うもしくは支援するボランティアグループや学生サークルの有無について聞いた所、79.5%（35機関/44）の学習センターにおいてそのようなグループやサーク

学習支援への取り組みを行っていますか

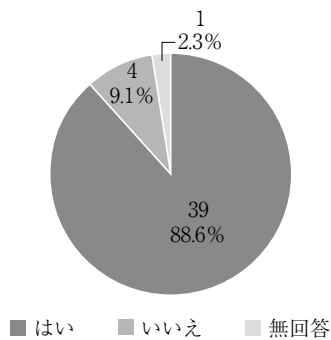


図1 学習支援への取り組みの有無 (N=44)

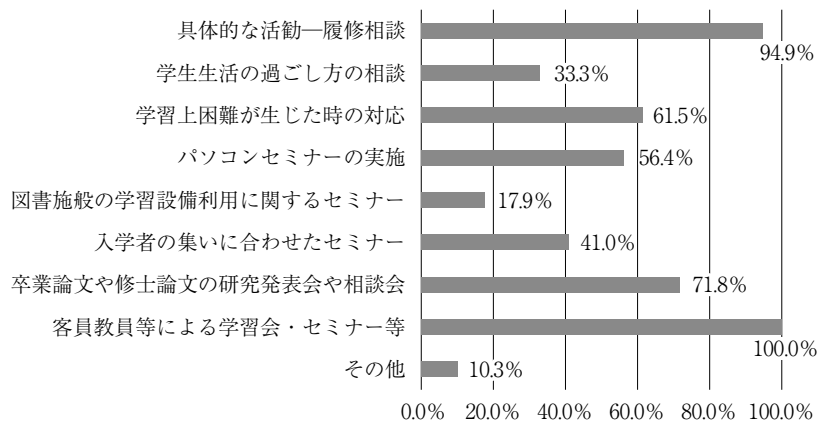


図2 学習支援の取り組みの具体的内容 (N=39、複数選択可)

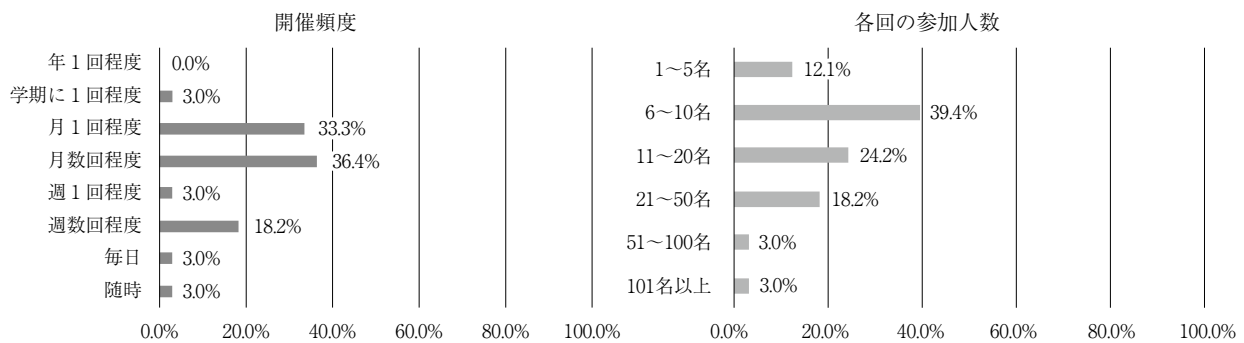


図3 「客員教員等による学習会・セミナー等」の開催頻度と参加人数 (N=33)

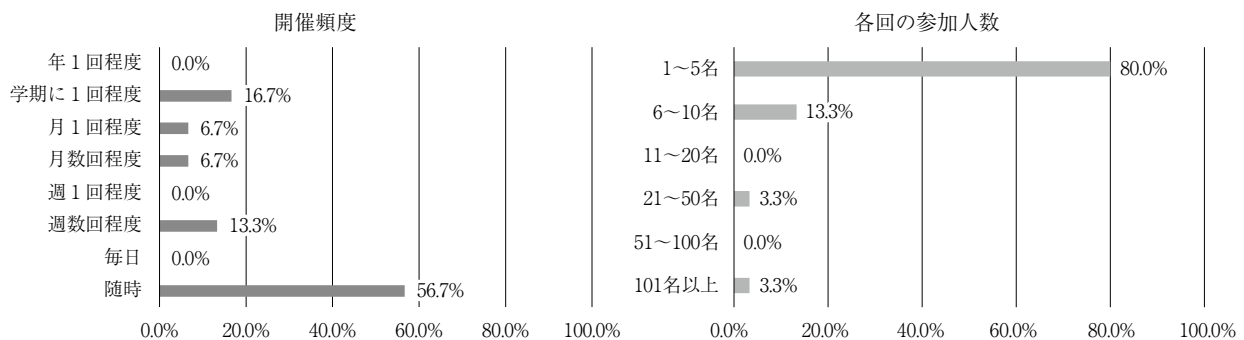


図4 「履修相談」の開催頻度と参加人数 (N=30)

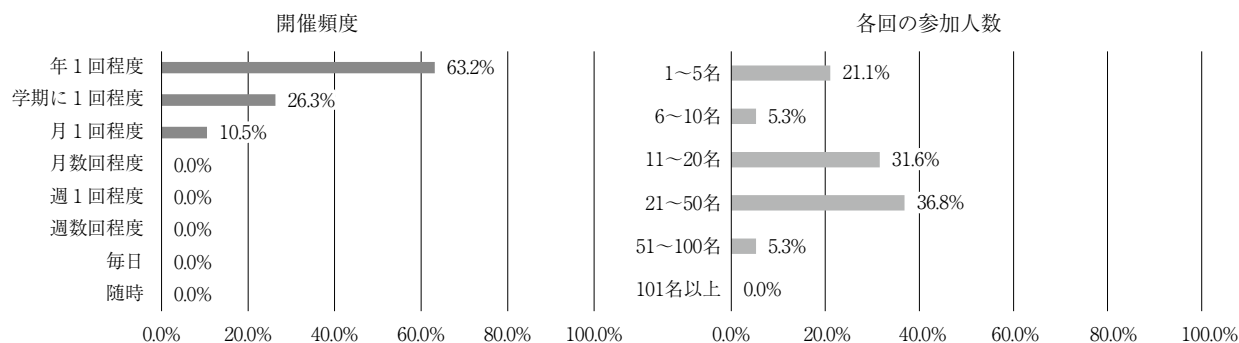


図5 「卒業論文や修士論文の研究発表会や相談会」の開催頻度と参加人数 (N=19)

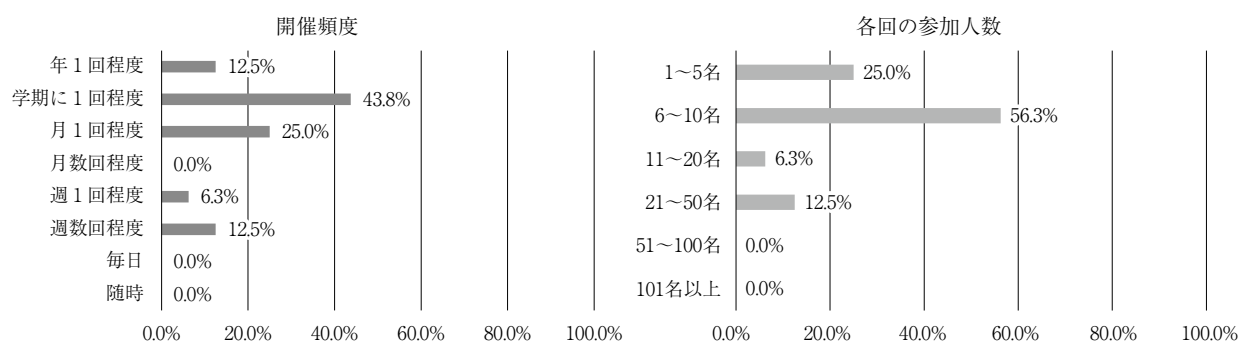


図6 「パソコンセミナー」の開催頻度と参加人数 (N=16)

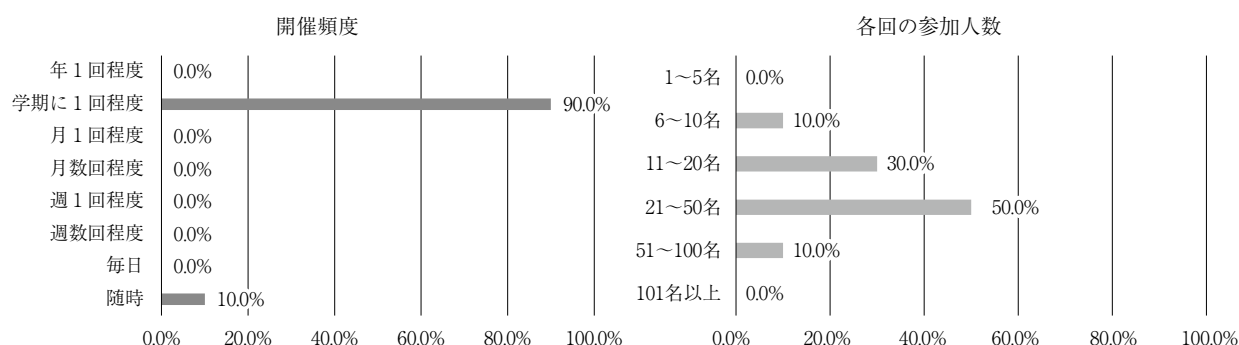


図7 「入学者の集いに合わせたセミナー」の開催頻度と参加人数 (N=10)

ルが存在することが分かった(図8)。次に「存在する」と回答した機関(N=35)に対して、そのようなグループやサークルの具体的な形式について複数選択で聞いた結果を図9に示す。これより、「パソコンのスキルアップ」(65.7%、23機関)、「放送大学における学び方全般についてのサポート」(45.7%、16機関)、「外部講師や客員教員を招へいた学習会」(45.7%、16機関)、「科目全般の学習内容についてのサポート」(37.1%、13機関)の順に回答の割合の高い結果となった。

続いて、サークル名や活動人数、活動頻度等について分かる範囲で回答させた自由記述(N=35)を分析した所、各サークルで学んでいる、もしくは実施している内容は図10のようになった。これより、サークル

学生同士の教え合い学び合いを行うもしくは支援するグループやサークルはありますか？

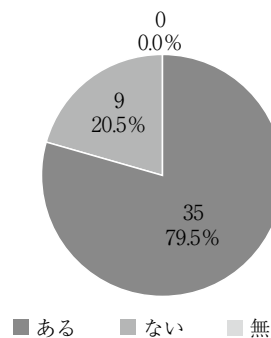


図8 学生同士の教え合い・学び合いを行うもしくは支援するグループやサークルの有無 (N=44)

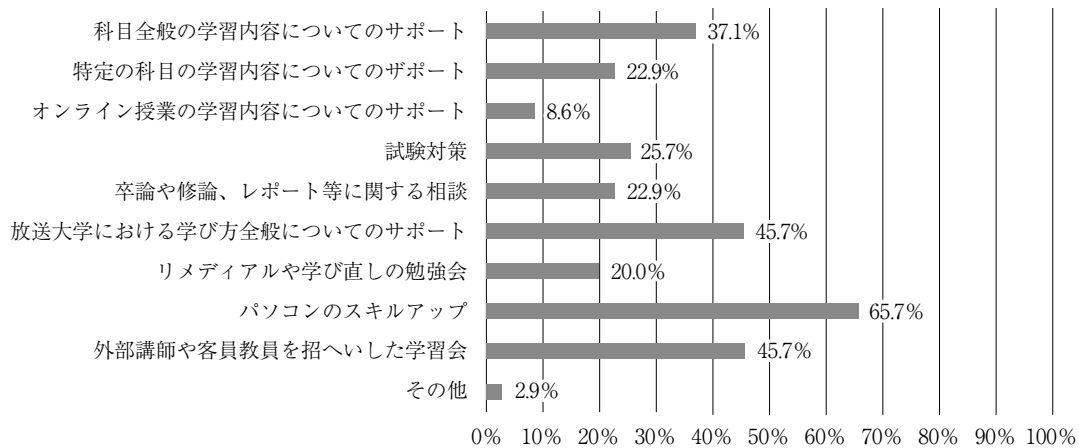


図9 ボランティアグループやサークルの具体的な形式 (N=35、複数選択可)

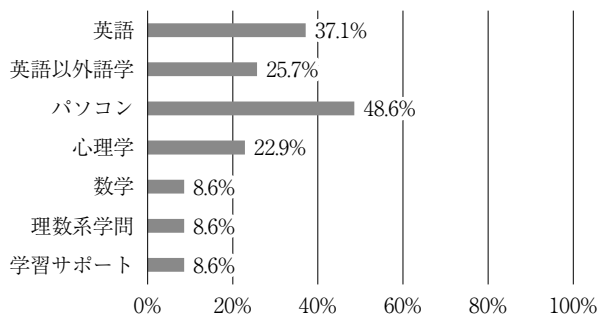


図10 グループやサークルで学んでいる・実施している内容 (N=35、自由記述)

やグループで最も多いものはパソコンサークル (48.6%、17機関)、次に英語 (37.1%、13機関)、続いて英語以外の語学 (25.7%、9機関)、心理学 (22.9%、8機関) の順になった。

このようなグループやサークルに対して、学習センターが行っている支援内容の回答結果を図11に示す。これより、「活動場所 (部屋) の提供」(100%、35機関)、「コピー機やプリンタ使用の便宜」(68.6%、24

機関)、「PCやタブレットコンピュータ等の貸与」(65.7%、23機関)、「広報活動への支援」(51.4%、18機関) の順に回答の割合が高い結果となった。

最後に各学習センターにおいて、学習支援やボランティアグループ・学生サークルに対する支援などの課題や懸念事項、あるいは放送大学の学生による主体的学習活動への参加を促すためのアイデアなどを自由記述で回答させた。その結果の概要を図12に示す。これは筆者が記述をカテゴリごとにカウントして作成した。図12より、懸念事項においては「サークルやグループの新陳代謝が無い」記述が29.5% (13機関) と最も多くみられた。具体的な記述内容を抜粋したものを表2に示す。これより、放送大学における学生サークルやグループにおいては通常の大学におけるサークル等と異なり、上級生が卒業等の理由によりサークルを抜けていくことが少ないため、サークルメンバーの固定化がなされている現状が窺える。そのため、学習センター側では表2のNo. 2のように対策を行っていることも分かった。

懸念事項の記述では次に「学生の不足」が13.6% (6) の機関で、そして「若い学生の不足」が9.1% (4)

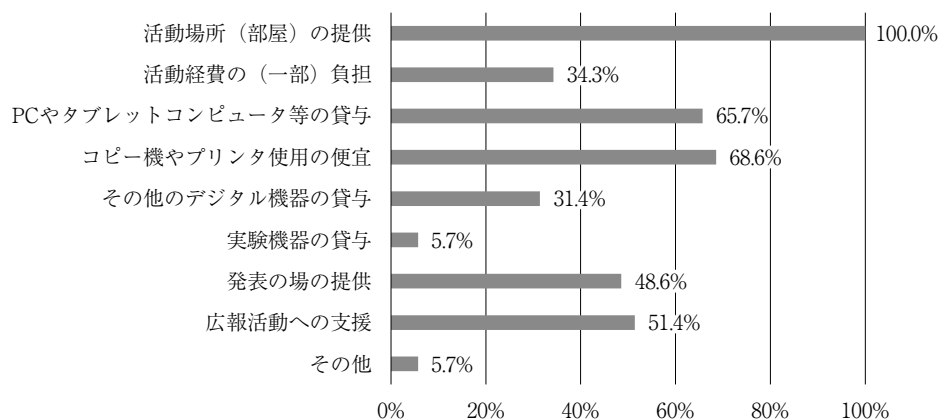


図11 学習センターがグループやサークルに行っている支援内容 (N=35、複数選択可)

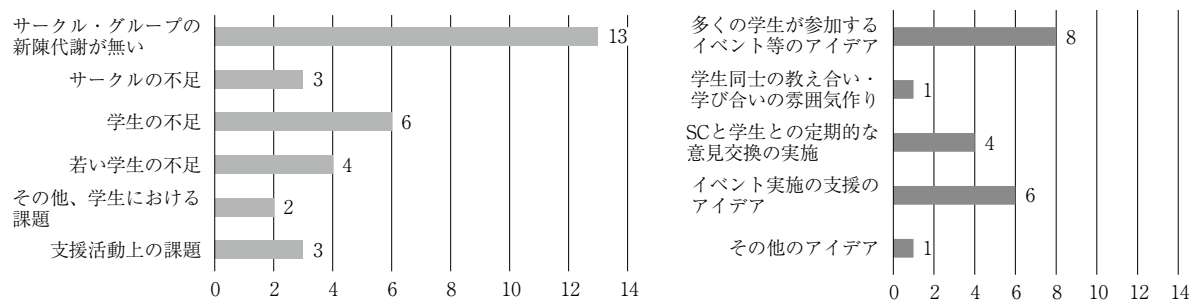


図12 ボランティアグループやサークルにおける課題（左図）と学生の主体的活動を促すアイデア（右図）（N=44、自由記述）

表2 具体的な記述内容（一部抜粋）：サークルやグループの新陳代謝が無い

No.	記述内容
1	…なお、当センターの規模では学習支援可能な学生を探し依頼するのかなり大変です。また、相談依頼を受けても対応する学生との日程調整も難しく、調整のため事務作業量が増えることも問題です。学生サークルとは日常的に情報交換を行い、学習センターの事業にも協力してもらっています。課題は、サークル構成員の高齢化と新規参加者が少ないことです。機会あるごとにサークルの説明も行ってもらっています。
2	1. 参加学生の高齢化一部のサークルは4、50代の新規メンバーも少数ながらいるが、校友会幹事会は70代中心で新規参加がない。2. サークル間の交流所長主催のサークル連絡協議会を年2回開き、入学者の集いの準備、その他の学習センターの懸案事項について意見交換を行っている。3. 高齢化サークルが解散するケースが出てきているので、所長から退職客員教員と学生に新サークルの結成を助言、4月に発足することになった。
3	…学生サークルとは日常的に情報交換を行い、学習センターの事業にも協力してもらっています。課題は、サークル構成員の高齢化と新規参加者が少ないことです。機会あるごとにサークルの説明も行ってもらっています。
4	課題：新規の参加者があまり増えない、古参の参加者が中心になる、という循環から抜け出すのが難しい。
5	在学生の多数を占める40代、50代の多くは有職者のため、センターの活動に参加することが難しい。必然活動の主体は60代以上になるが、同じ顔ぶれが続くため活動の新陳代謝が進まない。
6	センターとしてボランティアグループに対する支援で特に課題は見つからないが、活動してくれるボランティアが固定化する傾向にあり、さらに多くのボランティアを勧誘できていないのが課題として挙げられる。…

表3 自己学習サイトの広報活用内容

記述内容	回答数
単位互換校など他大学への広報へ利用	3
学習センターのWebサイトでの広報	1
独自チラシの作成・配布	1
教員広報への利用	1
学生への連絡時に紹介	1

の機関でみられた。主体的学習活動への参加を促すためのアイデアとしては「多くの学生が参加するイベント等」が18.2%（8）の機関で回答がみられ、続いて「イベント実施を支援」するアイデアが13.6%（6）の機関で、そして「学習センターで定期的な意見交換の実施」が9.1%（4）の機関でみられた。

2.2.3 分析結果C. 学習センターにおける自己学習サイトの活用状況

調査項目Cの回答結果を示す。初めに、自己学習サイトの教材に取り組んでみたことがあるかどうかを聴取した所、半数以上が利用もしくはアクセスしたことがあることが分かった（図13）。また、「自己学習サイトの名前も内容も知らなかった」と回答したセンターが6.8%（3機関）だったことから、残りの93.2%（41機関）の学習センターでは認知されていたことが分かった。

次に、学習センターにおいて学生へ自己学習サイトへの利用を勧めているかどうかを聴取した所、40.9%（18機関）の機関において学生への利用を何らかの形式で勧めていることが分かった（図14）。

また、広報等における自己学習サイトの活用について自由記述形式で聴取した所、表3の記述がみられ

あなた自身の手で自己学習サイトの教材に取り組んでみたことはありますか？

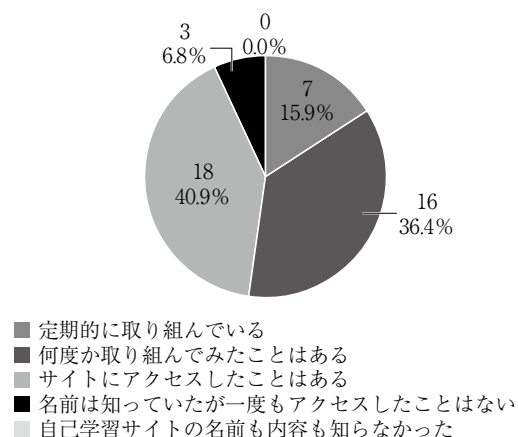


図13 学習センターにおける自己学習サイトの利用経験（N=44）

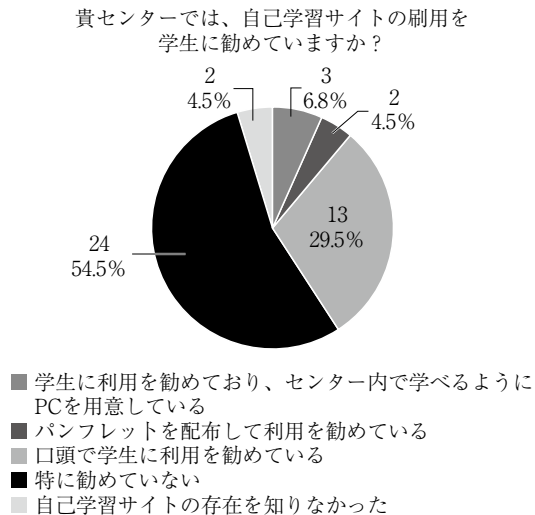


図14 学習センターにおける自己学習サイトの利用促進 (N=44)

た。これより、広報への活用自体があまり多くないこと、そして活用されている場合は主に他大学用の広報で用いられることが分かった。

最後に、自己学習サイトの中で役立つ教材はどれか、そして今後どのような教材が必要かについて自由形式で聴取した。役に立つ教材に対する記述をまとめた結果を図15に示す。これより、PC入門（情報処理）の教材が役立つと回答した機関が9機関と最も多く、続いてリメディアル科目（7機関）、英語（5機関）の順になった。また、「全体的に役立つ」と回答した機関も5機関あることが分かった。

さらに、放送教材の自習教材も4機関が役立つと回答していることが分かった。これは放送授業の内容を補助する形式で自己学習サイトに掲載されているものであり、近年は更新が留まっているものであるが4機関の学習センターには役立つものとして認識されていることが分かった。

今後、必要と考えられる教材については、以下の記述がみられた。

- （放送授業における）通信指導や自習問題を主任講師の先生が映像で解説する教材
- （教務システムである）システムWAKABAの使用方法に関する教材
- レポートの作成についての教材
- 統計で使われるR言語の入門教材

これより、現在の36の教材において役立つと回答した内容と比べると今後必要と考えられる教材の記述があまり見られなかったことから、自己学習サイトの教材は役立つものがある程度揃っていると学習センターには認識されている可能性が窺えた。

3. 考察

前章のアンケート調査の結果を踏まえて、調査結果

を整理する。始めに2017年度に実施した前回の調査結果（辻・芝崎 2018、以下「2017年度調査」とする）との比較を行い、続いて本調査から得られた結果を元に学習センターにおける学習支援活動等の現状を考察する。

3.1 2017年度調査結果との比較

1章で記述したように、2017年度調査においては学習センターを対象に「学生同士の教え合い・学び合いを行うサークルやグループ」とリメディアル教育のための「自己学習サイト」に着目して調査を行った。ここでは、その両者における比較可能な調査項目に対して本調査の結果と共に論じる。

3.1.1 学生同士の教え合い・学び合いを行うサークルやグループの比較

2017年度調査と本調査（以下「2019年度調査」とする）における、学生同士の教え合い・学び合いを行うサークルやグループの有無について比較した結果を図16に示す。これより、2017年度調査の結果においては68.6%（24）の機関にのみ学習サークルやグループが存在していたのに対し、2019年度調査では79.5%（35）の機関まで増えていることが分かった。なお、2017年度調査では学生同士で学び合う場合と、外部講師や客員教員を招へいする形式のサークル活動や勉強会を分けて聴取した。図16のグラフの2017年度の値においては、その両方を含めた割合を示している。

3.1.2 自己学習サイトの比較

2017年度調査と2019年度調査における、自己学習サ

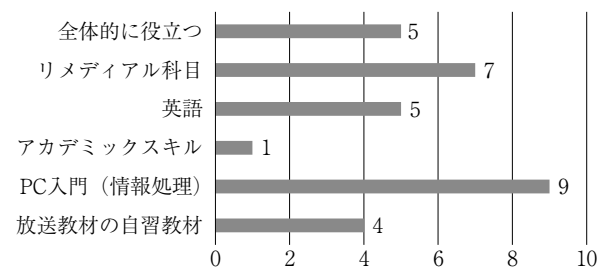


図15 自己学習サイトの役立つ教材 (N=44、自由記述)

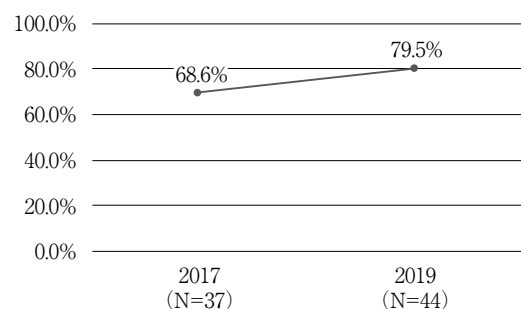


図16 学生同士の教え合い・学び合うサークルやグループの有無の比較

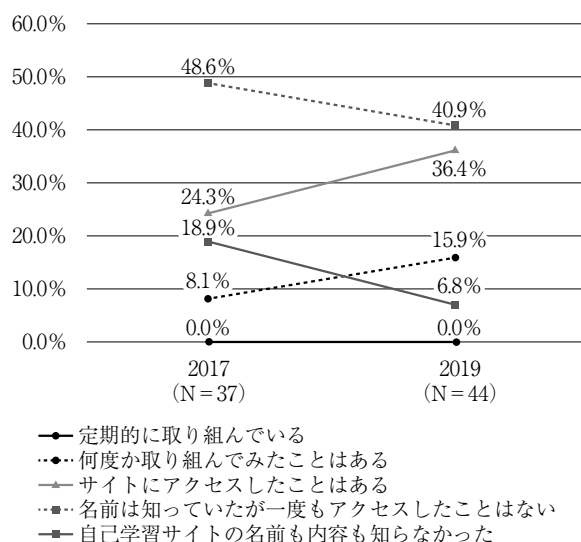


図17 自己学習サイトの認知度と利用経験の比較

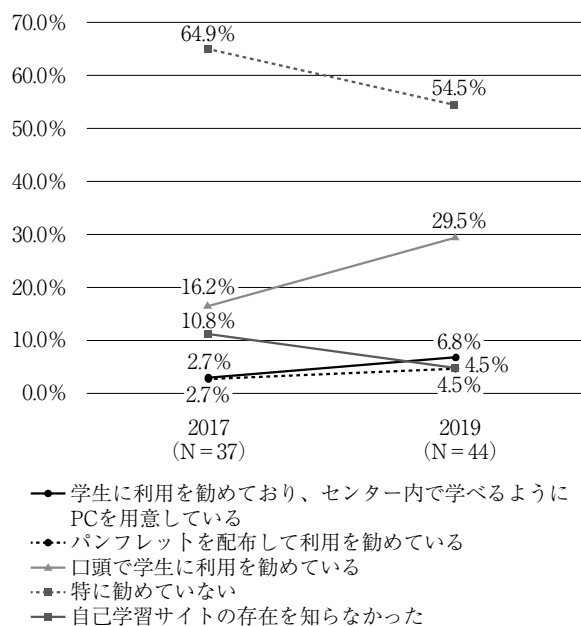


図18 自己学習サイトを学生に勧める取り組みの比較

イトの認知度及び利用経験における比較の結果を図17に示す。これより、「自己学習サイトの名前も内容も知らなかった」と回答した学習センターが2017年度調査では18.9%（7）の機関であったのに対し、2019年度調査では6.8%（3）の機関まで下がっていることが分かった。この結果より、全国の学習センターにおける自己学習サイトの認知度は上がっていると考えられる。また、「何度か取り組んでみたことはある」と回答したセンターは2017年度の8.1%（3機関）から2019年度では15.9%（7機関）に、そして「サイトにアクセスしたことはある」と回答したセンターは2017年度の24.3%（9機関）から2019年度では36.4%（16

機関）といずれも上昇していることが分かった。この結果より、各学習センターにおいて、自己学習サイトに取り組んだ経験がある機関が増えていることが窺えた。

また、2017年度調査と2019年度調査における、自己学習サイトを学生に勧める取り組みの比較の結果を図18に示す。これより、「学生に利用を勧めており、センター内で学べるようにPCを用意している」と回答した学習センターが2017年度調査では2.7%（1）の機関であったのに対し、2019年度調査では6.8%（3）の機関まで増加していることが分かった。「パンフレットを配布して利用を勧めている」と回答した学習センターも同様に2.7%（1機関）から4.5%（2機関）に増加している。さらに、「口頭で学生に利用を勧めている」と回答した学習センターは16.2%（6機関）から29.5%（13機関）と10ポイント以上の増加がみられた。この結果より、自己学習サイトの認知度だけでなく学生に勧める取り組みを行っている学習センターが増えていることが分かった。

3.2 本調査から得られた本学の学習支援活動等の現状

前章の2019年度調査結果及び前節の2017年度調査との比較結果を踏まえ、放送大学の学習センターにおける学習支援活動の現状、学生同士の教え合い・学び合いを行うもしくは支援するサークルやグループ、そして自己学習サイトの状況をまとめる。

3.2.1 学習センターが主体となっていて行っている学習支援への取り組み

「学習センターが主体となっていて行っている学習支援への取り組み」については2.2.1節より、9割近い学習センターにて何らかの取り組みが行われていることが分かった。その中で主な取り組みとしては「客員教員等による学習会・セミナー等」が「月1～数回」の頻度で実施されていることが分かった。参加人数は「6～10名」から「21～50名」の間でややばらつきがみられるものの定期的に開催されていることと少なくない参加者がいることから、「客員教員等による学習会・セミナー等」は学習センターにおいて中心的に実施されている学習支援への取り組みであることが窺えた。それに準ずる取り組みが「パソコンセミナー」の実施と考えられる。その理由は、その開催頻度は「学期に一回程度」が多く「客員教員等による学習会・セミナー等」より少ない傾向があるものの、同程度の参加人数がいることが窺えたからである（図3および図6より）。

また、約4割の学習センターにおいて「入学者の集いに合わせたセミナー」が年に一度、おそらく年度の始めに実施されており、参加人数も「21～50名」と「11～20名」の回答が最も多いことから少なくない参加者がいることが窺えた（図2、図7）。「卒業論文や修士論文の研究発表会や相談会」もこれと似たような傾向が窺えた。具体的には、「年に一回程度」もしくは

は「学期に一回程度」開催されており、参加人数も同様に「21～50名」と「11～20名」の回答が最も多いことから少なくない参加者がいることが窺えた（図5）。

「履修相談」は「随時」受け付けており、「1～5名」と少ない人数が時折相談に来ていることが窺えた（図4）。

以上から、学習センターが行っている取り組みについて一年間の流れが窺える。具体的には、年度の始めに入学者の集いと合わせてセミナーを実施し、日常的には月に1～数回の客員教員等によるセミナーと随時受け付けている履修相談により学生の学びを支援する。そしてそれよりはやや少ない頻度でパソコンセミナーを時に実施しており、学期に一度程度、タイミングを見て卒業論文や修士論文の研究発表会や相談会を実施している。本調査により、各学習センターにおける取り組みの実態や流れが明らかになったと考えられる。

3.2.2 学生同士の教え合い・学び合いを行うもしくは支援するサークルやグループ

図8および3.1.1節で記したように、「学生同士の教え合い・学び合いを行うもしくは支援するサークルやグループ」は2017年度より2019年度が増加しており、約8割の学習センターでそのようなサークルやグループが存在することが分かった。その実施形式では図9より「パソコンのスキルアップ」を除けば「放送大学における学び方全般についてのサポート」、「外部講師や客員教員を招へいた学習会」、そして「科目全般の学習内容についてのサポート」が多いことから、前項の「学習センターが主体となる取り組み」と同様に客員教員の存在が多くみられることと共に、学び方を含めて学習においてサポートし合うコミュニティが運用されている現状が窺えた。

このようなグループやサークルで学んでいる内容は図10より、リメディアル教育に限らず大学の学問分野も含めて多岐に渡っている事が分かった。これより、このようなサークルやグループにおいては放送大学における科目履修において必要だから実施している、ということに留まらず、各学生の興味に応じた学習がなされている可能性が考えられる。

その一方で図12及び表2より、このようなサークルやグループにおける課題も少なくない。特に2.2.2節で述べたように「サークル・グループの新陳代謝が無い」課題は日本の通学制の一般の大学とは異なり生涯学習機関である放送大学特有の問題と考えられるため、新卒以外の大学生が少なくない海外の大学における事例も踏まえ、いかに学習サークルやボランティアグループ等の学習コミュニティを構築していくべきか、そしてどのように支援していくべきか、慎重に検討する必要があると考えられる。

3.2.3 自己学習サイト

3.1.2節で記したように自己学習サイトは2017年度の実況と比較して2019年度における学習センターの認知

度や利用状況、そして学生に勧める取り組みにおいて、いずれも向上している傾向が窺えた。今後、学習センターにおける認知度向上や広報利用を促すために、PC関係、リメディアル科目、語学、そして放送授業の支援教材を充実させることに加えて、実際の学習センターの取り組みの現状を踏まえてオンラインワークショップを開催するなど学生に直接的に利用を促す手法を検討する必要があると考えられる。

4. 結論

放送大学ではアクションプランの中で学生同士の学び合い・教え合いの推進を重要課題として掲げている。本論文では全国に50カ所存在する弊学の学習センターに焦点を当て、センターが主催する学習支援活動および学生同士の学び合いの実態を把握するためにアンケート調査を実施した。その回答より、学習センターにおける学習支援の取り組みと学生コミュニティ、そして自己学習サイトにおける現状と課題を整理した。その結果、

(1) 学習センターが主体となる学習支援への取り組みと学習サークルの双方で客員教員の関わりが多くみられること、

(2) 学習や学習支援を行う学生サークルやグループでは、サークルメンバーの固定化など様々な課題があること、

(3) 2017年度の調査結果と比較して学習センターにおける自己学習サイトの認知度や取り組み度合いが上昇していること

が分かった。

今後の課題としては、学習センターの実態を踏まえた、学生の学習サークルやグループの適切な支援方法の確立、リメディアル教育のための自己学習サイトの利用を交えた正規科目の制作、オンラインとオフラインの双方を踏まえた学生コミュニティの構築が考えられる。

謝辞

調査に協力して頂いた各学習センターの所長先生及び、調査項目についてアドバイスを頂いた本学のリメディアル教育委員会の先生方、そして関係者の皆さまに深く感謝する。

注

本論文は（5）の研究報告に対して研究内容の追加及び追記を行い書き直したものである。

参考文献

- (1) 放送大学：“Vision'17”, https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/action_plan.html（取得日：2020年10月29日）

- (2017)
- (2) 平野秋一郎、大学のオンライン学習の進展のために――UPO-NETの発足とeラーニング教材の配信、メディア教育研究 5 (1)、11-18、(2008)
- (3) 辻靖彦、芝崎順司、放送大学におけるリメディアル教育に関する実態調査と学習コミュニティ構築への展望、放送大学研究年報36号、pp. 149-156、2018年(2018)
- (4) 芝崎順司、辻靖彦、放送大学におけるリメディアル教育の在り方の検討、放送大学研究年報36号、pp. 139-148、2018年 (2018)
- (5) 辻靖彦、芝崎順司、成人学生に対する学習コミュニティ及び学習センターによるその活動支援に関する実態調査、教育システム情報学会第45回全国大会予稿集、p. 1-13、pp. 25-26、2020-09

(2020年11月9日受理)